

議会だより



8月14日に湊川で灯籠流しが行われます。この灯籠流しは、昭和61年に復活した地域の伝統を今に伝える行事で、子どもたちの先祖を敬う心を育てるとともに、平成23年からは、東日本大震災への追悼と復興の想いを込めて開催されています。参加された方の手から次々と灯籠が流されると、その灯りで湊川の川面が赤く染まり、幻想的な世界が広がります。(写真提供:絹 長谷川 栄さん)



「第一海堡と富津岬」

写真提供：下飯野 茂木健一さん

富津絶景³⁵

富津市内には、素晴らしいスポットがあります。こそり独り占めせず、欲びを分けて下さい。皆様のご応募をお待ちしております。(上記編集先まで)

6月定例会……………2～4 P

議決結果……………5 P

全員協議会……………6～7 P

個人質問……………8～11 P

トピックス、定例会日程……………12 P

6月 定例会

◆条例等

▼天羽中学校を解体します

天羽中学校校舎解体工事について



解体される天羽中学校校舎

平成30年6月定例会は、6月5日から6月22日までの18日間で開催されました。議案11件、報告1件、請願3件について審議を行いましたので、その主なものを報告します。

て、議会の議決に付すべき契約及び財産の取得又は処分に関する条例第2条の規定により議会の議決を求めるもので、全員の賛成で可決しました。

(契約金額 2億1222万円)

▼市税条例等の一部が改正されます

地方税法等の一部を改正する法律により改正された地方税法が施行されること等に伴い、個人市民税の基礎控除等の見直し、法人市民税の申告書の地方税関係手続用電子情報処理組織による提出義務の創設及びたばこ税の税率引上げ等の見直しを行うとともに、固定資産税の負担軽減措置に関係する規定の整備等をするため、条例の一部を改正するもので、全員の賛成で可決しました。

▼コンビニで住民票・印鑑証明書などが取得できるようになります(10月から)

個人番号カードを利用した多機能端末機による住民票等の交付を

開始することに伴い、印鑑登録証明書等の交付手続及び手数料の額を定めるため、条例の一部を改正するもので、全員の賛成で可決しました。



全国のコンビニエンスストア等で住民票の写しなどが取得できるようになるので、利便性が高まります。

▼国民健康保険税の計算方法が変わります

地方税法及び航空機燃料譲与税法の一部を改正する法律が施行されたことに伴い、国民健康保険税の税率等の改定及び賦課方式の見直し並びに関係規定の整備を行うとともに、地方税法施行令等の一部を改正する政令が施行されたことに伴い、当該保険税の基礎課税

額に係る課税限度額の引上げ、当該保険税の減額の対象となる所得金額の算定において被保険者等の数に乘ずべき金額の引上げ等を行うため、条例の一部を改正するもので、全員の賛成で可決しました。

▼学校再配置により学校名が変わります

児童数及び生徒数の減少に伴い、一定規模を有する教育環境への改善を図る目的から、平成32年4月1日をもって統合するため、条例の一部を改正するもので、全員の賛成で可決しました。

	名 称			名 称	
	現 在	統合後		現 在	統合後
小 学 校	湊	天 羽	中 学 校	大 貫	大 佐 和
	天神山			佐 貫	
	竹 岡			天 羽	天 羽
	金 谷			天羽東	

小学校は11校から8校に、中学校は5校から3校になります。

水道料金新旧対照表（2か月分のモデルケース）

（単位：円・税込）

口径	モデル水量	水道料金		
		現行	改定後	差額
13mm	0 m ³	3,888	2,700	▲ 1,188
	10m ³	3,888	3,564	▲ 324
	20m ³	3,888	4,428	540
	30m ³	6,156	7,020	864
	40m ³	8,424	9,612	1,188
	60m ³	12,960	14,796	1,836
20mm	0 m ³	4,968	3,888	▲ 1,080
	10m ³	4,968	4,752	▲ 216
	20m ³	4,968	5,616	648
	30m ³	7,236	8,208	972
	40m ³	9,504	10,800	1,296
	60m ³	14,040	15,984	1,944

水道料金が平成31年2月1日から変わります。

▼水道料金が改定されます

水道料金の改定等を行うことにより、水道事業の経営の健全化を図り、もって水道水の安定的供給に資するため、条例の一部を改正するもので、以下の討論がなされ、賛成多数で可決しました。

（反対討論）

使用料のごく少ない世帯は値下げとなるが、一般的な世帯や子育て世帯は大幅な値上げになる。「子育てしやすいまち日本一」の政策に反するもので、否決とすべき。

◆補正予算

▼平成30年度一般会計補正予算

コミュニティ推進関係費、小学校教育振興費、天羽中学校校舎改築事業などに係る経費及びこれらに関連する歳入を計上するとともに、天羽中学校校舎改築事業の継続費を設定するもので、以下の討論がなされ、賛成多数で可決しました。

（反対討論）

教育福祉常任委員会にて、「天羽中学校校舎改築事業において、追加予算が発生する可能性があるのでは」との質問に対して、市から「追加予算の可能性はない」等の回



一般財団法人自治総合センターのコミュニティ助成金を活用し、神輿用飾り綱を交換(大堀1区)

答がないまま、この予算を承認することは、後に大幅な予算追加となる可能性を秘めていて、今後の中期財政計画に悪影響を与える可能性があるため、否決とすべき。

（賛成討論）

今回の補正予算の大半を占める天羽中学校校舎改築事業は、基本設計検討委員会で8回にわたる議論を経て基本プランを作成している。予算は、事業の確定した内容を計上するのではなく、その概要をもって予算計上する制度であり、実施設計の完了を待ってから予算化することを市に要求することは、事業の完成を遅らせることにつながることは明らかであり、可決とすべき。

◆請願

▼「義務教育費国庫負担制度の堅持に関する意見書」採択に関する請願

（提出者…子どもたちの豊かな育ちと学びを支援する教育関係団体千葉県連絡会 会長 齋藤 晟）

この請願は、平成31年度予算編成にあたり、「義務教育費国庫負担制度の堅持に関する意見書」を採択し、政府及び関係行政官庁あてに意見書を提出することを要望するもので、全員の賛成で採択されました。

▼「国における平成31（2019）年度教育予算拡充に関する意見書」採択に関する請願

（提出者…同右）

この請願は、平成31年度予算編成にあたり、憲法・子どもの権利条約の精神を生かし、子どもたちによりよい教育を保障するために、「国における平成31年度教育予算拡充に関する意見書」を採択し、政府及び関係行政官庁あてに意見書の提出を要望するもので、全員の賛成で採択されました。

▼「上総高校と君津高校の『統合』による上総高校普通科の『廃止』等は、当面凍結し、当該地域と旧君津郡市の声を汲み尽くしてから」という意見書を千葉県に提出していただくための請願

（提出者…小幡 勉）

「上総高校と君津高校の『統合』による上総高校普通科の『廃止』等は、当面凍結し、当該地域と旧君津郡市の声を汲み尽くしてから」という意見書を千葉県にあげていただき、今回の決定を凍結して、上総高校の発展と近隣の高校の発展をリンクさせて地域を上げ



日本の未来を担う子どもたちの教育環境を整備するには、教育予算の充実が必要

て議論する場を設置し、全国的な取り組みを踏まえ、旧君津郡市にふさわしい学校づくりに着手することを要望するものであったが、以下の討論がなされ、賛成少数により不採択となりました。

（反対討論）

本請願の願意については、重く受け止め理解するところである。しかし、千葉県教育委員会の示した今回の再編・統合についての決定は、少子化など子供の減少などによる募集人数や学級編制の問題、学区や各学区間の移動問題など、適正な教育環境の維持が難しくなっている現下において、理解できるものであり、不採択とすべき。

（賛成討論）

市教育委員会は「県は十分に地域住民に対して説明した」との見解を示したが、審議会等での議論では十分に地域住民に情報が伝わったとは考えられない。そして地域住民への直接の説明は平成29年12月25日だけであるため、地域住民からの意見を聞くのに十分な時間を掛けていないと考え、採択とすべき。

◆人事案件

▼固定資産評価審査委員会委員の選任

区分	氏名	住所
再任	田邊 敬子	千種新田
新任	立石 俊一	上飯野

任期は、平成30年7月1日から平成33年6月30日まで

▼人権擁護委員候補者の推薦

区分	氏名	住所
再任	三富 万司	上

任期は、平成30年10月1日から平成33年9月30日まで

▼教育委員会委員の任命

区分	氏名	住所
新任	池田 亨	湊

任期は、平成30年7月2日から平成34年3月31日まで



平成30年6月定例会の 議決結果



※議案11件、請願3件の議決結果は次のとおりでした。

議案等	議決結果	猪瀬浩	諸岡賛陞	三木千明	高木一彦	千倉淳子	山田重雄	平野英男	渡辺務	松原和江	岩本朗	石井志郎	藤川正美	永井庄一郎	鈴木幹雄	福原敏夫	平野明彦(議長)	
工事請負契約の締結(天羽中学校校舎解体工事)	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-
印鑑条例及び手数料条例の一部を改正する条例の制定	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-
税条例等の一部を改正する条例の制定	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-
国民健康保険税条例の一部を改正する条例の制定	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-
市立小学校設置条例及び市立中学校設置条例の一部を改正する条例の制定	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-
水道事業給水条例の一部を改正する条例の制定	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	●	○	○	○	○	○	○	○	○	-
平成30年度一般会計補正予算(第1号)	原案可決	●	○	○	●	●	○	○	○	●	○	○	○	○	○	○	○	-
固定資産評価審査委員会委員の選任につき議会の同意を求めること	原案同意	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-
固定資産評価審査委員会委員の選任につき議会の同意を求めること	原案同意	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-
人権擁護委員候補者の推薦につき議会の意見を求めること	原案同意	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-
教育委員会委員の任命につき議会の同意を求めること	原案同意	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-
平成29年度一般会計予算繰越明許費繰越計算書	原案報告	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
「義務教育費国庫負担制度の堅持に関する意見書」採択に関する請願	原案採択	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-
「国における平成31(2019)年度教育予算拡充に関する意見書」採択に関する請願	原案採択	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-
「上総高校と君津高校の『統合』による上総高校普通科の『廃止』等は、当面凍結し、当該地域と旧君津郡市の声を汲み尽くしてから」という意見書を千葉県に提出していただくための請願	原案不採択	○	●	●	○	○	●	●	●	○	●	●	●	●	●	●	○	-

議長は、地方自治法の規定により、採決に加わりません。
議案名中の『富津市』及び『～について』は省略表示しています。

○ = 原案賛成 ● = 原案反対

全 員 協議会

(仮称)木更津市火葬場 整備運営事業の進捗状況

木更津市火葬場整備運営事業の進捗状況であるが、下図の案を元に現在、入札公告の条件の調整を行っている。9月中旬に、木更津市議会にて債務負担行為額の設定の承認を経て、9月下旬に入札公告の発表。そして総合評価一般競争入札方式にて審査を行い、平成31年3月中旬に落札者を決定し、6月中旬の木更津市議会の承認を経て、落札者との本契約を行う。その後、2年半の工事期間を経て、平成34年3月頃から供用開始となる予定。(平成49年3月契約満了)

《木更津市火葬場整備運営事業基本計画
(平成30年3月時点の案)より》



環境緑地コンセプト図
(所在地：木更津市大久保にある現木更津火葬場及び隣接地)



完成予定図 (正面)

表 概算事業費(参考)

費用種別	PFI方式	従来方式
施設整備費	42億円	49億円
維持管理運営費(15.5年間)	29億円	28億円

(注) 1 施設整備費には、調査・設計費、建物建設費、火葬炉設備費、外構整備費、造成費、都市ガス整備費、用地取得費、現火葬場解体撤去費を含み、道路整備費は含まれていない。
2 維持管理運営費には、建物保守管理費、建築物設備保守管理費、清掃費、植栽・外構維持管理費、警備費、環境衛生管理費、備品等更新費、火葬炉保守管理費、清掃費(残灰灰及び集じん灰)、建物修繕費、火葬炉修繕費、運営人件費を含み、光熱水費、建中金利、民間調達資金利子、SPC開発費は含まれていない。

4市負担率

区分	木更津市	君津市	富津市	袖ヶ浦市
施設整備費	35.74%	25.95%	17.03%	21.28%
維持管理運営費	34.02%	26.98%	21.12%	17.87%

(注) 1 人口割は平成30年3月1日現在における住民基本台帳人口より算出。
2 単独整備割は各市が火葬場を単独整備した場合に想定される火葬炉数として、木更津市7炉、君津市5炉、富津市3炉、袖ヶ浦市4炉より算出。
3 利用者割は平成28年度住民基本台帳における死亡者数より算出。

平成30年3月時点での、施設整備費・維持管理運営費合わせた富津市の負担金額は、15年間で13億2774万円(年間約8566万円)の予定

《青堀駅について議会からの意見》

- ・青堀駅を公共交通網形成計画の重要結節点と定めるのであれば、今回の事業とは別に利便性向上に向けて、対策を練るべきである。
- ・橋上駅舎等は考えないのか。(市からの回答)
現状では、考えていない。

「高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律」に基づき、青堀駅のバリアフリー化を目指し、平成29年度に設計調査を行ったが、その結果、軟弱地盤対策等も含めた工事費の概算が、想定していた2倍以上の予算を必要とすることが判明したため、この事業の推進は凍結となった。

青堀駅バリアフリー化

《火葬場について議会からの意見》

- ・債務負担行為額の設定のために、現在最終的な積算中であると思うが、細かい条件等の付与によって、3月時に示された積算予想費より金額が増えることが予想される。木更津市議会の9月定例会に諮られるときに、富津市議会にもその金額を伝えて欲しい。

**(仮称)第2期君津地域広域
廃棄物処理事業基本構想(案)**

現在、木更津市、君津市、富津市及び袖ヶ浦市における廃棄物の焼却を広域施設で対応しているが、地元住民等との合意により、平成38年度末までの事業期間となっている。それに伴い、平成39年度からの次期処理施設の整備について4市では基本構想の策定を開始することとした。

《検討案要約》

- ・建設候補地は、現段階では富津市の新富地先が有力で、候補地選定は、現状では平成30年度中に行われる予定。
- ・鴨川市、南房総市、鋸南町の2市1町も、この事業に加わる可能性を現在検討中。
- ・資源ゴミや駆除した有害鳥獣の処理を兼ねる施設も検討中。
- ・処理方式は、シャフト炉式ガス化溶融方式を検討中。
- ・事業方式は、民間活力を利用したPFI方式を検討中。

《議会からの意見》

- ・7月中にパブリックコメントを行うということであるが、市民の理解を十分に得られるように、都度適宜、しっかりと計画等の説明をしてもらいたい。

**有害鳥獣処理技術
実証実験結果の報告**

イノシシ、シカやサルなどを捕獲してからの処理をどうするか、市は(株)LECと共同して昨年9月から今年1月まで、戸面原ダム付近で約363万円をかけて実証実験を行い、その結果が報告されました。

【(株)LECの説明】

- (1)処理方法：加水分解方法
イノシシ等を圧力容器に入れて、容器内に加圧水蒸気を注入し、容器内を高圧・高温の状態を維持・攪拌しながら加水分解反応させ分解処理する。



有害鳥獣処理実証実験設備



粉末状になった有害鳥獣

- (2)処理された生成物(粉末)の再利用方法
・イノシシはリンが少ないので肥料化は難しい。
・シカは肥料化できない。
・安定供給できれば燃料化は可能だと見込める。

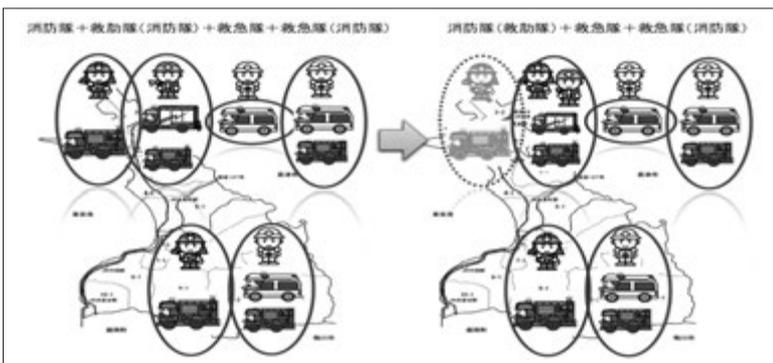
- (3)市がこの事業を導入した場合の経費(株)LEC提案
工事費(1/2を国庫補助として)＋ランニングコスト＝約3千万円/年

【市の見解】

- (1)生成物の利活用は、現段階では肥料化、燃料化共に難しい。
(2)工事費＋ランニングコストの他に生成物の処分費として年間約300万円必要となる。ランニ

消防体制について

消防署員の病気やケガ、研修の増加などにより消防隊員の確保が困難となったため、消防車両等の運用方法を一時的に縮小しなければならぬという報告がありました。



隊編成縮小の概要

*紙面の都合上、名称を以下のように省略します。
建経部長（建設経済部長）

富津市の現状について



石井 志郎
議員

問 平成29年度富津市人口動態は。
市長 人口動態は、出生196人、死亡699人、転入1422人、転出1493人で住民基本台帳人口574人の減。
問 富津警察署の建替えについて。
市長 千葉県の県有建物長寿命化計画で5年以内の建て替えを目指しているが具体的な協議は無い。
問 本郷バイパスや富津市道路整備計画と周辺の整備について。
建経部長 本郷バイパスや山王下飯野線等の地域は市街化調整区域であり開発行為が困難な状況となっている。西大和田地区等については本郷バイパスの開通により君津方面への利便性が向上する事から開発需要が増加すると考えている。
問 学校施設利用者に対する対応、地域の要望の取り入れについて。
総務部長 公共施設再配置推進計画案を策定し、閉校後の取り扱いについて地域の皆様の意見を伺いながらしっかり検討していく。

問 佐貫小の老朽化が激しく佐貫中の体育館・武道場の利用実績も高い、佐貫中廃校後二つの施設を維持は出来ないで佐貫小学校を閉校後の佐貫中学校に移転できないか。
教育部長 佐貫小は昭和46年、中学校は昭和51年に建築。両校の校舎はいずれも40年以上経過し老朽化しているが佐貫小が特に著しい状況ではなく佐貫小の佐貫中への移転は現段階では考えていない。
問 今後存続する小・中学校の新築設計計画と大規模改修について。
教育部長 改築は天羽中学校舎30・31年、青堀小学校舎33年度から、改修済は富津小・大貫小・吉野小。
問 富津警察署が人口密集地域の富津・青堀地区に集中できる市役所周辺に移転とうわさがあるが。
総務部長 千葉県から具体的な候補地の情報は入っていない。
問 市の中心・中間点の国道沿いに市有地佐貫スポーツ広場があるが。
総務部長 具体的な協議等は無く今後も動向を注視していく。



平成32年に閉校となる富津市立佐貫中学校と体育館

市民からの要望に対する市の対応について



猪瀬 浩
議員

問 市民からの要望に対して、市長は職員へ、どのように対応しなさいと伝えているのか。
市長 私は就任時、職員に、要望の全てに対して百点の回答は出来ないかも知れないが、物事を違う角度から見ることによって、地域や市民の皆さんの困りごとが少しでも解決出来るよう、全力を尽くして欲しいと伝えた。この気持ちは今でも変わっていない。市民からの要望はもとより、各種相談に對しても、行政が対応すべきことに関しては、いかなることでも真摯に受け止め、速やかに対応するように、折に触れて各部署に指示している。
問 私は市民からの要望を、独自の申請用紙にまとめ、各部署に対応のお願いに上がっている。その中で、緊急性のあるものは素早く対応して頂き、非常に感謝するところである。しかし、ときに1年を過ぎても、対応の回答すら頂けないものもある。それらは、たぶん忘れさられてしまっているかと思うのだが、市民から受けた要望の、庁内での情報共有の在り方は。
総務部長 市民からの各種要望に



市に検討頂きたい「要望共有・閲覧プログラム」や「要望申請用紙」(案)

係る情報のうち、庁内で共有を図る必要がある情報については、適宜、紙ベース、またメール等にて、職員間で共有している。
問 市民からの要望を受ける申請用紙の用意、そしてそれをPDFデータ化して、共有フォルダ等を用いて、部署間で容易に共有・閲覧出来る仕組みを作るべきではないか。エクセルのマクロ機能等を活用すれば、費用も対して掛けずに作成できるはず。
総務部長 職員の中にはマクロを使える者もいることは認識している。しかし、特別な知識がない職員でも継続的に取り扱えることが大事であると考え、現状、職員によるプログラム開発及び専門の部署をつくることは考えていない。

*個人質問の時間は、質疑・答弁を含め1時間以内です。紙面の都合で僅かしか掲載できませんので、ぜひ議会傍聴にお越し下さい。
時間の都合のつかない方は、市役所1階の「行政資料コーナー」の会議録を、またはホームページ内で詳細をご覧ください。

公共施設廃止後の利活用について



千倉 淳子
議員

問 学校閉校後の跡地利活用は。
市長 現在、学校を含めた市の保有する施設については施設の集約や複合化などの再配置の議論を、全庁横断的に行っている。今後は公共施設再配置推進計画の素案を策定し、地域の皆様の意見を伺いながら検討していく。

問 公共施設の再配置計画で検討された後に市民に公表するということか。
総務部長 公共施設の再配置については、いかに市民との合意形成を図っていくかが課題である。今後、アンケートや住民説明会等の実施により、市民との情報共有や合意形成を図っていききたい。

問 天羽地区は学校統廃合まで1年半しかない中、利活用について市民から要望やプランなどがあった場合、どんな形で行政に相談すれば良いか。
総務部長 今、庁内でも検討しているところであるが、提案があったときに、その内容を聞いた上で判断したいと考える。

問 富津聖苑廃止後の利活用について、本郷区からの要望や今後本郷区と話し合う予定は。
市民部長 本郷区からは、現在と同じような用途での使用には賛成できない旨の意見を伺っている。今後も地元区の意見を伺いながら、平成33年度までには方針を決定したい。

問 今後の本郷区との検討は、検討委員会としていくのか。
市民部長 区長を中心として話を伺っていかうと考えている。

問 天羽養護老人ホームの今後は。
市長 施設の老朽化に伴い、平成32年度末で廃止し、平成33年度から民間での運営となる。受け入れ団体は公募・選考の結果、社会福祉法人あたご会に決定した。



平成32年度末に廃止予定の「富津聖苑（火葬場）」

学校給食費無料化とオスプレイについて



松原 和江
議員

問 富津市学校給食の食材費は全額保護者負担で、年間小学校5万5200円、中学校6万8400円。義務教育費の中で負担は大きい。小中全てを無料にすると、市の財源はいくら必要か。
教育部長 1億4700万円。

問 中学生だけ無料にした場合は。
教育部長 5830万円。
問 県内の給食費の保護者負担軽減の実態は。
教育部長 電話等により把握した限りでは、県内54市町村のうち今年度は5町が小中全額無料。

問 無料にした理由は尋ねたか。
教育部長 保護者負担の軽減の環境だということ。
問 給食費の無料化制度に対する市の見解は。
教育部長 経済的に苦しい家庭には就学援助制度により既に実質無料。無料化は子育て支援制度の一つだと考えているが、現状での実施は難しいと考えている。

問 無料化を検討してはいかがか。
教育長 今後、検討させていただきます。
問 陸上自衛隊がアメリカから購入するオスプレイ17機のうち5機

が今年秋までに納入され、木更津基地に暫定配備されるという報道がある。反対の表明をしないか。
市長 防衛施策については、国が直接国民の安全を含む全ての責任を負うものと考えているが、今後市民生活に大きな影響が発生することが予見される場合には国に対して明確な要望等を行う所存である。

問 オスプレイの構造上の危険性をどのように認識しているか。
総務部長 専門的な知見を持ち合わせていないので、判断しかねる。

問 5月22日の日米合同委員会で、木更津基地内にヘリコプター駐機場用地として共同使用することが決まった。承知しているか。
総務部長 市に通知がないので把握していない。



給食に使うお米は、すべて富津の農家の方々を作っています。

*紙面の都合上、名称を以下のように省略します。
建経部長（建設経済部長）

富津市の防災について

問 防災に関する考え方は。

市長 大規模災害時に、行政が全ての被災者を迅速に支援することは難しい。市民の自助意識と、地域との共助による活動が重要で、自主防災組織の設立など地域としての防災意識の向上を推進している。

問 防災の取り組みについて。

市長 災害時の市民生活の安全を守るため、物資の備蓄、防災行政無線、戸別受信機などの情報伝達手段、迅速な災害予防対策、応急対策の充実に努めている。さらに防災意識の向上の重要性から、出前講座や避難訓練、自主防災組織の設立促進、育成に取り組んでいる。

問 災害ボランティアについて。

市長 大規模災害が発生時、社会福祉協議会が災害ボランティアセンターを設置するので、連携して対応していく。

問 富津市地域防災力向上計画とはどんなものか。

総務部長 千葉県地域防災力向上総合支援補助金を活用し、実施する事業をまとめたもので、交付された補助金は、自主防災組織の資材、避難誘導対策となる標高表示板、指定避難場所の自動解錠ボックスの設置に活用されている。



高木 一彦
議員

問 他市では災害対策コーディネーターの養成に力を入れているが富津市での現状はどうか。

総務部長 富津市では実施していないので今後の検討とする。

問 災害時の他団体との連携は。

総務部長 自治体では、東京都足立区、埼玉県北本市、山梨県甲州市、千葉県内54市町村で総合応援協定を締結しており、市内建設関連5団体連合会等とも連携している。また、社協と連携し災害ボランティアセンターの設置場所や情報提供、他地域からの災害支援団体との連携、被害救援活動の経験豊富なNPO等とも積極的に連携して行こうと考えている。



平成29年度に更新(新設)された標高表示板

生産性向上特措法と教育委員会への市民の声

問 国の施策で、中小企業の生産性向上のための設備投資の促進があり、補助金や特典の制度があるが、市の対応は。

市長 市内の中小企業、小規模事業者の生産性向上を実現する抜本的対策と考え、それに必要な導入促進基本計画を策定し、国に提出した。

問 この制度を普及させる方法は。

建経部長 市ホームページ・広報ふつつ等、様々な媒体・機会を通し周知を図る。

問 現在、市内を訪問対話で廻っている。その時、様々な疑問・質問をいただく。教育関係が多かったので、3点伺う。1点目は、湊小・天羽中の共同使用上の課題。

教育長 当初は、いろいろ心配をしたが、現状は特に大きな問題もなく過ごせている。

問 小・中学校のいじめの現状は。

教育長 毎年、児童・生徒の問題行動、不登校等、生徒指導上の諸課題に関する調査を実施し、いじめの現状を把握している。昨年度の調査では、いじめの認知件数は小・中学校合わせて75件で、1件の継続指導を除き、ほぼ問題は解



藤川 正正
議員

消している。

問 市内の小・中学校のいじめの推移数は。

教育部長 平成23年から過去7年間の推移は微増。昨年度は小学校49、中学校26。

問 昨年12月の教育委員会の会議録の中に、携帯電話でいじめのあったことが報告されている。SNSを活用した対策が必要では。

教育部長 今後、より相談しやすい環境づくりを研究したい。

問 総合社会体育館の補修計画は。

教育部長 現状は、メイン・サブアリーナで雨漏りがある。屋根・外壁・電気設備等の改修が必要で、平成33年度に大規模改修の設計業務、平成34年度に防水と外壁工事を予定している。



現在、天羽中学校校舎は建て替え工事のため湊小学校で授業を受けている。写真は富津市立湊小学校。

*紙面の都合上、名称を以下のように省略します。
建経部長（建設経済部長）

経営改革と公共施設のあり方



渡辺 務
議員

問 平成26年夏の財政破綻報道以来、行政と議会は市民から大きな課題を与えられた。その後経営改革会議や健全な財政運営に関する条例制定など様々な取り組みをしてきたが、財政危機一段落感や、経営改革の完了感があるのではと懸念しているがいかがか。

市長 財政調整基金残高は29年度決算見込みで約22億超と積立てられている。一方で保育料の第三子以降無料化など子育て世帯への支援や環境の充実を図るなどに取り組んでいる。課題としては少子高齢化に伴う財源の縮小や、公共施設の老朽化に伴う更新費用の増大などがあり、財政状況は十分健全とは言いいきれない。引き続き経営改革プランを着実に実行していく。

問 経営改革会議委員からも指摘されているが、財政調整基金残高については、普通建設事業費の先送りなどが主な要因だと思うが、その推移と意味するところは。

総務部長 財政調整基金残高は平成25年末に2億200万円だったが現在は大幅に増額になっている。これは前年度の決算剰余金の一部を着実に積み立ててきたことによるものである。

財政調整基金の推移 (単位：千円)

区分	年度末残高
平成25年度	201,968
平成26年度	656,351
平成27年度	966,530
平成28年度	1,463,098
平成29年度 (決算見込み)	2,246,189

確かに残高は増えているが、公共施設の老朽化による更新・維持管理費用は今、手を打たなければ増え続ける。

問 建設事業や修繕維持補修費など将来の負担を考慮して、必要なコストはしっかりと負担していくことが公共施設のマネージメントだが、平成28年に策定した「公共施設等総合管理計画」に基づく「再配置推進計画」や「個別計画」が進まないのはなぜだと考えるか。

総務部長 将来の更新費用と行政サービスのバランスを取るのが難しく時間を要している。

問 公民連携型マネージメントの中で、「サウンディング型市場調査」の手法についての所見は。

総務部長 公共施設の更新には様々な手法があり、実施に当たってはそれも含めて有効性を見極めながら最適な手法を考えていく。

富津市の活性化に向けた市街化調整区域土地利用について



三木 千明
議員

問 現状で考えれば、JR内房線複線化最南端の君津駅への交通便利性や商業地域に隣接している等の条件から、市内において青木、大堀の両地区は人口が増える要素を持ち合わせていると考える。ただし大堀地区に関しては、特に青堀駅より北部の区域では低未利用地が多く、立地利便性を生かしていないことから、今後は市街化を促進することのない、効率的で計画的な都市的土地利用の誘導を検討する必要があると強く考える。

また、君津市の飛び地が現存していることも、土地利用を促せない理由の一つだと捉える。大堀地区の区域区分の見直しや市街化調整区域における土地利用方針について、また飛び地に関する今後の考え方や区域区分の見直しについては。

建経部長 大堀地区については、現在住居地域などの市街化区域と市街化調整区域が存在している。市街化区域と市街化調整区域を分ける区域区分は千葉県が決定しており、人口減少が進み、国がコンパクトシティを推進している現状では、市街化区域の拡大は困難であると考える。しかしながら、市街化調整区域においても、既存集

落の衰退などの問題を抱えていたことから、平成28年3月に市街化調整区域における土地利用方針を策定し、この方針に沿った形で地区計画を立てることで市街化調整区域においても有効な土地利用が図れることとなった。また、大堀地区の市街化調整区域内にある君津市の飛び地については、行政区が異なることから、基本的には富津市で土地利用を図ることはできないが、飛び地周辺において市街化調整区域の土地利用方針に基づく地区計画が提出された場合には、君津市や千葉県と協議をしていきたいと考える。



「土地利用方針図」

市議会議員共済会代議員会



5月31日に東京・都市センターホテルで「第116回市議会議員共済会代議員会」が開催され、理事として平野議長が出席しました。

表彰状伝達式



6月5日に全国市議会議長会からの永年在職議員に対する表彰状伝達式が行われました。(写真右から、松原 和江 議員・渡辺 務 議員)

沖縄県からの行政視察



6月27日に沖縄県金武町議会の総務財政委員会の議員5名が行政視察に来庁し、当市の「行財政改革」について、平野議長・市職員が説明をしました。

環小児童議場見学



6月28日に環小学校3年生児童9名が、市役所へ社会科見学を訪れ、議事堂では市議会の仕組みや制度について、高木広報委員から説明を受けました。

消防操法大会



6月30日に第39回千葉県消防協会君津支部消防操法大会が君津市民文化ホールで開催され、平野明彦議長、平野英男・山田・三木の各消防委員等が消防団員を激励しました。

広報研究会



7月5日に県自治会館にて、「平成30年度市町村議会広報研究会」が開催され、松原・高木・諸岡の各広報委員が参加し、議会広報の編集技術等について研修を受けました。

ぜひ、議会傍聴に！

9月定例会日程

8月29日(水)	10時	開会
9月5日(水)	9時30分	議案の上程
6日(木)	9時30分	一般質問
7日(金)	9時30分	一般質問
10日(月)		常任委員会
11日(火)		常任委員会
13日(木)		決算審査特別委員会
14日(金)		決算審査特別委員会
21日(金)	10時	委員長報告 議案審議 閉会

※日程は変更になることがありますので、議会事務局(80・1331)へお問い合わせください。

【編集後記】

今議会では11件の議案すべてが可決、そのうちの1件である「印鑑条例及び手数料条例の一部を改正する条例の制定について」は、電子証明書付マイナンバーカードを保有されている方は、10月1日から印鑑登録証明書、住民票の写し、所得・課税等証明書を多機能端末機が設置されているコンビニであれば交付可能となります。しかも、市役所等窓口より安い200円で。詳しくは市役所へお尋ね下さい。ますます富津市が住みやすい街に。(ちあき)

